令和7年度 民間事業者を活用した課外学習支援事業（大正区夏期講習）

に対する質問への回答

No.	質問	回答
1	記載された候補日以外の日程・時間帯での実施が受講生の参加しやすさ等を踏まえて有効であると判断される場合、本市との協議により変更は可能でしょうか。可能な場合、その手続きや留意点をご教示ください。	募集要項に記載している実施日及び実施時間につきましては、実施場所の利用が可能な日時となっており、原則変更することはできません。ただし、募集要項に記載している実施時間で利用可能な日があれば変更することは可能とします。
2	提案書に記載した講座内容やコマ数などを、実際の受講生数や講師数等に応じて柔軟に変更することは可能でしょうか。変更にあたり、本市への承諾が必要となる具体的な基準があればご教示ください。	提案内容について事前に本市と協議のうえ、協定を締結し、その内容に基づき事業を実施するため、変更することはできません。ただし、協定書に定めがない事項については、その都度、事業者と協議のうえ、定めるものとします。
3	プレゼンテーション（4月30日）～協定締結（6月1日）～開講（7月22日）までの準備期間が短いため、講師採用・研修や教材準備、広報等を進めるために、協定締結前に可能な範囲で先行的な準備（例：チラシの草案提出等）を行うことは可能でしょうか。	可能です。

4	<p>協定締結後、提案内容に関して本市との協議により変更可能である旨が記載されていますが、大幅な変更（たとえば対象学年の拡張や実施教科の追加等）についてはどのような手続きが必要でしょうか。事前承認が必要な基準をご教示ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容について事前に本市と協議のうえ、協定を締結し、その内容に基づき事業を実施するため、変更することはできません。ただし、協定書に定めがない事項については、その都度、事業者と協議のうえ、定めるものとします。 ・ご質問に記載された対象学年については、中学生は1年生から3年生とし、小学生は5年生および6年生としてください。 ・また、実施教科については、中学生は国語・英語・数学、小学生は国語・算数を基本とし、その他追加したい教科がある場合は提案書に記載してください。
5	<p>協定締結後の事業実施計画書の提出に先立ち、広報物（チラシ等）の作成については事前に本市に提出・確認いただくことは可能でしょうか。提出可能な範囲があればお知らせください。</p>	<p>可能です。</p>